

県立学校タブレット活用推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	教育政策課	課長名	村崎 明子
事業主体	県				事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			事業区分 <input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 R2 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度) R5 年度	
事業実施方法	直営、委託										
補助率	—										
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [学びを伸ばす] 政策 [夢と希望を持ち、ふくいを愛する子どもの育成]				関連する県の計画等	[福井県教育振興基本計画]					
[解決すべき問題・課題] 令和2年度に全県立学校に1人1台タブレット端末を整備。これを効果的に活用するためには、協働学習に取り組むためのアプリの導入や様々な場面でインターネットに繋が る環境を整備するほか、現場で円滑に活用されるよう教員への支援が必要。						[問題・課題を表す客観的データ] 「普段の授業の中で板書をノートに書くだけでなく内容について考える時間があると思いま すか」、「生徒の間で話し合う活動をよく行っていると思いませんか」、「自分の考えを他の人に説明 したり、文章にかいたりして表現することをよく行っていると思いませんか」という質問に対して 「そう思う」の回答が、それぞれ37.5%、32.3%、25.8% (R3学習状況調査)					
[事業目的] 令和2年に全県立学校に整備された1人1台タブレット端末を積極的に活用し、児童生徒の意見をスクリーンに投影し共有することで議論を活発化させるなどの 効果的な協働学習、習熟度に応じた個別学習を実現する。											
[事業内容] (1) ICT支援員を配置 (2) 授業目的公衆送信補償金を活用 (3) 家庭に無線LAN環境が無い低所得世帯に通信費用や導入費用を支援											
[受益者] 県立学校生徒、教員						[想定される受益者数] 生徒16,000人、教員2,500人					
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 オンライン学習環境整備事業 (実績) 令和2年度に生徒1人1台のタブレット端末を整備					関連事業の有無・ 役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況						他県の状況					

県立学校タブレット活用推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	教育政策課	課長名	村崎 明子	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営、委託							□ 補助金				
補助率	-							□ その他				
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	16,898	4,356			12,542	(国庫) 公立学校情報機器整備費補助金						
[予算額の推移等]												(単位：千円)
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移				29,633	34,815	16,898	・授業支援アプリ、デジタル教科書の業務移管に伴う減					
2月現計予算額の推移				29,633	34,815							
決算額の推移				22,886								
前年度までの 主な増減理由	令和4年度 学習支援アプリの有料化に伴う増額（令和3年度は試用期間のため無料）											
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	授業の内容がよくわかる と答えた生徒の割合 (%)	(目標)	(37)	(37)	(37)	(37)	(37)	(37)	令和元年度26.9%から10%増			
	実績	26.9	28.7	25.4	30.7							
活動指標	I C T 支援員訪問校数 (校)	(目標)		(39)	(36)	(36)	(36)	(36)	全県立学校訪問対応			
	実績			39	36							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
ICT支援員は全県立学校を訪問し、活動指標を目標どおり達成したが、成果指標は昨年度より+5.3%と大幅に伸びたものの、目標には届かなかった。 (外的要因) 学校におけるICT機器の活用率が45.0%であり、未達成の原因となっていると考えられる。				-				□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								■ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

実習船「雲龍丸」体験航海事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	教育政策課	課長名	村崎 明子
事業主体	県				事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			事業区分 <input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	R3 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度) R6 年度
事業実施方法	直営								経過年数	3 年	
補助率	—										
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [学びを伸ばす] 政策 [夢と希望を持ち、ふくいを愛する子どもの育成]				関連する県の計画等		[福井県教育振興基本計画]				
[解決すべき問題・課題] 福井の水産関連産業を支える将来の人材育成						[問題・課題を表す客観的データ] 福井県では、進路の目標が定まらないまま学校を卒業する生徒が一定数存在することや、新規高卒就職者の約35%が3年以内に離職していることが課題となっている。					
[事業目的] 実習船「雲龍丸」による福井の海での体験を通じ、福井の自然や水産業を学び、ふるさとに愛着を持つ子どもたちの育成等を図る。											
[事業内容] (1) 小中学生を対象とした体験航海 (2,067千円) 自然観察や操舵体験、漁業講座などを通じて海や漁業について学習をする。 ・対象 嶺南地区小中学校の児童生徒 ・実施日数 18日 (午前・午後)											
[受益者] 嶺南地区小中学校の児童生徒						[想定される受益者数] 1,440人					
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 実習船運営費 (役割分担) 雲龍丸運行計画に従い、若狭高校における実習船を使った実習と使い分けながら事業を行う。			
市町との連携状況						他県の状況					

実習船「雲龍丸」体験航海事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	教育政策課	課長名	村崎 明子	
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	R3 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R6 年度
事業実施方法	直営											
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	2,067				2,067							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		休止	休止	3,720	3,154	2,067	体験航海を小中学生に限定したことによる減額					
2月現計予算額の推移				2,297	3,154							
決算額の推移				2,232								
前年度までの主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度～2年度 旧雲龍丸の売却に伴い、体験航海を休止 ・令和3年度 新雲龍丸の竣工に伴い、新たな実習船による体験航海を実施 ・令和4年度 竣工式の費用減 											
[成果指標等の推移]												
区分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	ふるさとに愛着を感じるようになった乗船者の割合(%)			(50) 実績 63	(50) 74	(50)	(60)	(100)	目標：改めてふるさとに愛着を感じたり、水産業に興味を持つようになった乗船者の割合が、中間目標60%、最終目標100%。乗船後アンケートを実施し調査。			
活動指標	実施日数(日)			(25) 実績 25	(25) 28	(18)	(18)	(18)				
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
活動指標は目標を超えて体験航海を実施し、成果指標も昨年度から11%割合を伸ばして目標を大きく超えて達成した。				・対象を小中学生向けとして体験航海を実施。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	1,087	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		